土地連だより

第11号（概要版）

2026年9月30日発行
発行／（一社）沖縄県軍用地等地主会連合会

土地連
一般社団法人 沖縄県軍用地等地主会連合会

概要版では、土地連だより第11号に掲載された内容の概要を紹介しております。



第103回定時会員総会開催

―令和7年度事業報告、令和9年度賃貸料要請活動について可決―

沖縄県軍用地等地主会連合会第103回定時会員総会が、6月26日、土地連会館（北谷町）にて開催され、令和7年度事業報告、令和7年度決算書が了承され、令和9年度軍用地等賃貸料増額措置要請書が原案のとおり承認されました。

また、本総会における役員改選の承認に伴い、新理事3名、新監事1名を含む17名の役員が就任しました。

お知らせ：令和9年度軍用地等賃貸料予算の決定時期について

これまで軍用地等賃貸料予算は8月下旬頃の防衛省による概算要求を経て、その後に発行する土地連だよりでは、概算要求額の決定について、速報として報告してまいりましたが、令和9年度の軍用地等賃貸料においては、防衛省より、防衛三文書の改定に伴って、概算要求段階での賃貸料概算要求額の提示が困難であるとの説明があり、軍用地等賃貸料予算については、概算要求額では前年度同額を仮置きし、予算案の決定する12月中旬頃まで本会との継続協議となりました。

なお、このことについては、防衛省から「概算要求はあくまで仮置きであり、そのまま予算措置することは考えていない。予算増額に期待してもらいたい」旨の説明がされております。

このため、本会では、防衛省に対し、増額の必要性を訴え、継続して協議・交渉していく機会が増えたと捉えて、前年度以上の増額予算の獲得に努めてまいります。何卒、ご理解のほどお願い申し上げます。

土地連ホームページのご紹介

完全版「土地連だより」は土地連ホームページにて公開しております。
また、本会ホームページの「資料編」では、裏面にて紹介したセミナーの配布資料や講演録を収録した報告書等を閲覧できます。
ぜひともアクセスの上、ご覧ください。

「土地連セミナー」開催

本会では、跡地利用をめぐる今後の取組に対する機運を高め、課題の整理や検討に資することを目的に、本会の政策提言活動の一環で、駐留軍用地の跡地利用に関するセミナーを実施しており、令和8年2月19日、「沖縄市民小劇場 あしびなー」（沖縄市）において、国、県、市町村、地主会関係者、一般の方々の出席の下、「土地連セミナー」を開催しました。



基調講演では、内閣府沖縄総合事務局長の小八木大成氏より、「駐留軍用地跡地利用の推進に向けて」、特別講演では、宜野湾市長の佐喜眞淳氏より、「普天間飛行場跡地利用計画に関する取組状況について」というテーマでご講演いただきました。

「土地連共済セミナー」開催

「共済融資斡旋事業」の一環として、土地連共済会への加入及び利用推進を目的に、2025年10月5日（日）、「ちゃたんニライセンター・カナイホール」において、「土地連共済セミナー」を開催しました。

対象者は、本会の共済会会員及び地主関係者並びにそのご家族とし、共済融資斡旋事業の紹介をはじめ、本会顧問税理士による講演「相続税及び贈与税の税制改正について－令和６年１月１日施行－」を行いました。

また、会場のロビーにおいて、土地連共済融資制度及び金融機関のコーナーを設け、融資等に関する案内を行いました。

講演では、本会顧問税理士の仲地祐三氏より、令和6年１月１日に施行された相続税及び贈与税の改正内容について、事例などを交えながら講演が行われました。



仲地 祐三　氏

今年もセミナーを開催します。今回のテーマは「終活」です。詳しくは別添のチラシをご覧ください。

「土地連七十年のあゆみ　新聞集成編Ⅰ・Ⅱ」の発刊について



本会では、このほど、１９５３年の創立から70周年を迎えたことを記念し、記念誌「土地連七十年のあゆみ　新聞集成編Ⅰ・Ⅱ」（非売品）を発刊しました。

２００３年から２０２３年までの軍用地問題の変遷を記録するため、主に琉球新報と沖縄タイムスに掲載された関連記事、約１５００件を掲載しており、沖縄県内を取り巻く軍用地問題や本会の要請活動、跡地利用への取り組みなどについて、記事を通して振り返ることができます。

記念誌は、４００部発行し、本会に所属する各市町村の地主会や自治体、学校、図書館等に寄贈しております。市町村図書館や本会において、閲覧することが可能ですので、ぜひご一読ください。